

## 昭和戦前期における家族計画意識—長野県S町における事例をもとに— 奈良女大生活環境 宮坂 靖子

【 目 的 】日本における家族の近代化に関する研究の進展により、1920年代に都市新中間層に顕現した近代家族意識の諸特徴が明らかにされているが、西欧社会史の知見と同様に、中でも特に子ども観の変容と母性観の変容が重要な要因として指摘されている。この変化を招来した要因としては、避妊さらには家族計画に対する人々の意識の実態や変容過程を明らかにすることが重要な課題であると考えられる。本考察は、昭和戦前期における避妊や家族計画に対する庶民の意識の実態を明らかにするための一試論である。

【 方 法 】長野県諏訪郡下諏訪町において、1900年代(M33~42年)生まれ/10人、1910年代(M43~T8年)生まれ/17人、1920年代(T9~S4年)生まれ/2人の、計29人の高齢女性からの聞き取り調査を行った。主な調査項目は、①家族計画意識の有無(stoppingとspacingを区別) ②妊娠・出産歴 ③出産(場所・姿勢・産婆を含む人間関係) ④授乳・断乳 ⑤出産・育児情報原等である。

【 結 果 】これらのインフォーマントの中には結婚当初から避妊、さらには家族計画を行っていたものはいなかった。受胎や避妊の知識を有していた者が3人あったが、避妊実行との間には関連が見られなかった。ただし、家族規模制限をstoppingによって行っていた者が6人いたが、时期的にはすべて戦後であり、方法は墮胎3人、避妊3人であった。同様に意図的なspacingを実行している者も見られなかった。既に『主婦之友』を資料として分析を行った大正期の新中間層と比較すると、受胎のコントロールという近代的生命観の浸透という点で大きな差異が見られ、階層差・地域差が明らかになった。